

令和6年度
一般会計
特別会計
予算案の概要

令和6年3月

河合町

令和6年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令 和 6 年 度 予 算 総 額	令 和 5 年 度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	9,021,000	7,730,000	1,291,000	16.7
特 別 会 計	4,634,660	5,286,300	△651,640	△12.3
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	1,974,000	2,050,000	△76,000	△3.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,660	1,300	360	27.7
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計		687,000	△687,000	皆減
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		4,000	△4,000	皆減
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	2,123,000	2,059,000	64,000	3.1
後 期 高 齢 者 医 療 制 度 計 特 別 会 計	536,000	485,000	51,000	10.5
合 計	13,655,660	13,016,300	639,360	4.9
(参考) 普 通 会 計	9,022,600	7,735,069	1,287,531	16.6
企 業 会 計	1,892,252	1,265,853	626,399	49.5
水 道 事 業 会 計	723,660	1,265,853	△542,193	△42.8
下 水 道 事 業 会 計	1,168,592		1,168,592	皆増
総 合 計	15,547,912	14,282,153	1,265,759	8.9

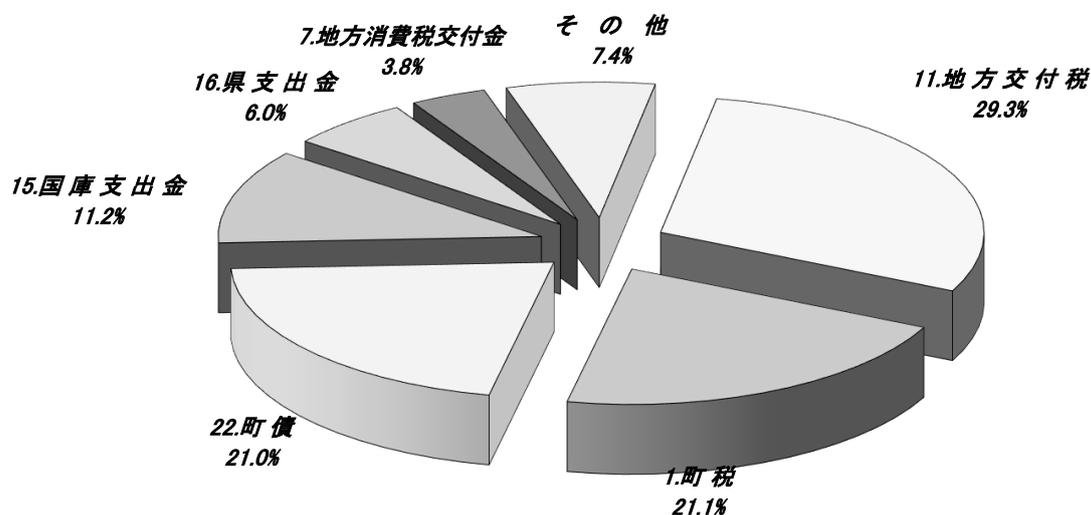
※企業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	1,903,621	21.1	1,957,112	25.3	△53,491	△2.7
1. 町 民 税	1,006,536	11.2	1,051,118	13.6	△44,582	△4.2
個人町民税	932,411	10.3	979,160	12.7	△46,749	△4.8
法人町民税	74,125	0.8	71,958	0.9	2,167	3.0
2. 固定資産税	763,094	8.5	774,525	10.0	△11,431	△1.5
3. 軽自動車税	44,179	0.5	43,478	0.6	701	1.6
4. 町たばこ税	89,812	1.0	87,991	1.1	1,821	2.1
2. 地方譲与税	46,053	0.5	42,886	0.6	3,167	7.4
3. 利子割交付金	1,190	0.0	1,300	0.0	△110	△8.5
4. 配当割交付金	30,700	0.3	35,500	0.5	△4,800	△13.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,300	0.4	22,700	0.3	9,600	42.3
6. 法人事業税交付金	23,900	0.3	23,800	0.3	100	0.4
7. 地方消費税交付金	343,000	3.8	376,900	4.9	△33,900	△9.0
9. 環境性能割交付金	8,100	0.1	4,800	0.1	3,300	68.8
10. 地方特例交付金	82,954	0.9	13,000	0.2	69,954	538.1
11. 地方交付税	2,646,000	29.3	2,458,000	31.8	188,000	7.6
12. 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,550	0.0	△350	△13.7
13. 分担金及び負担金	38,306	0.4	38,875	0.5	△569	△1.5
14. 使用料及び手数料	123,999	1.4	124,252	1.6	△253	△0.2
15. 国庫支出金	1,014,387	11.2	662,134	8.6	352,253	53.2
16. 県支出金	545,414	6.0	537,465	7.0	7,949	1.5
17. 財産収入	5,710	0.1	74,433	1.0	△68,723	△92.3
18. 寄付金	60,000	0.7	30,000	0.4	30,000	100.0
19. 繰入金	90,449	1.0	244,738	3.2	△154,289	△63.0
20. 繰越金	10,000	0.1	69,235	0.9	△59,235	△85.6
21. 諸収入	114,617	1.3	84,620	1.1	29,997	35.4
22. 町 債	1,898,100	21.0	925,700	12.0	972,400	105.0
歳入合計	9,021,000	100	7,730,000	100	1,291,000	16.7

歳入予算款別比較

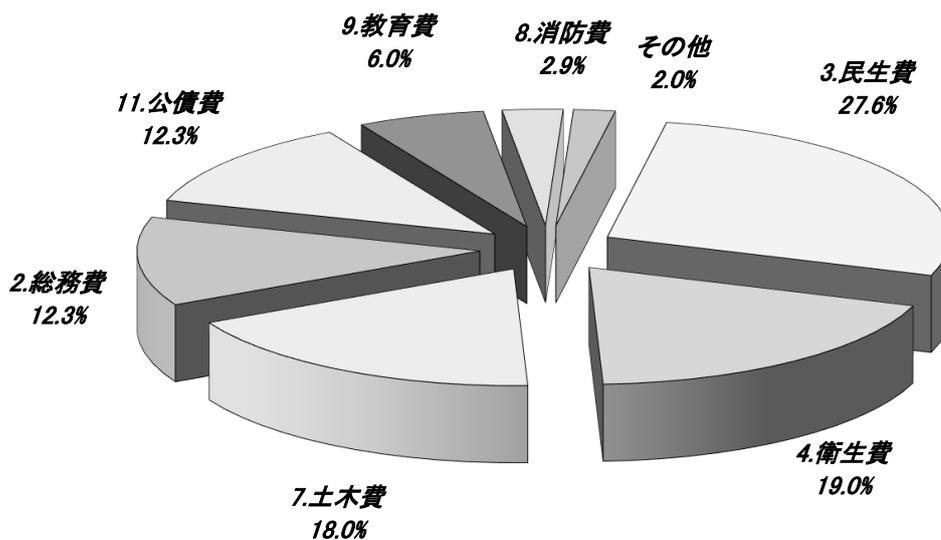


歳出予算款別比較表

(単位：千円, %)

款	令和6年度		令和5年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	90,955	1.0	96,662	1.3	△5,707	△5.9
2. 総務費	1,111,643	12.3	1,113,325	14.4	△1,682	△0.2
3. 民生費	2,486,943	27.6	2,431,359	31.5	55,584	2.3
4. 衛生費	1,713,968	19.0	859,586	11.1	854,382	99.4
6. 農林商工費	65,518	0.7	113,533	1.5	△48,015	△42.3
7. 土木費	1,625,562	18.0	1,114,424	14.4	511,138	45.9
8. 消防費	257,187	2.9	247,717	3.2	9,470	3.8
9. 教育費	540,514	6.0	520,086	6.7	20,428	3.9
1 教育総務費	119,162	1.3	126,904	1.6	△7,742	△6.1
2 小学校費	139,699	1.5	129,658	1.7	10,041	7.7
3 中学校費	86,980	1.0	70,050	0.9	16,930	24.2
4 社会教育費	153,398	1.7	160,002	2.1	△6,604	△4.1
5 保健体育費	41,275	0.5	33,472	0.4	7,803	23.3
11. 公債費	1,108,650	12.3	1,213,308	15.7	△104,658	△8.6
12. 諸支出金	60	0.0			60	皆増
14. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.3		
歳出合計	9,021,000	100	7,730,000	100	1,291,000	16.7

歳出予算款別比較表

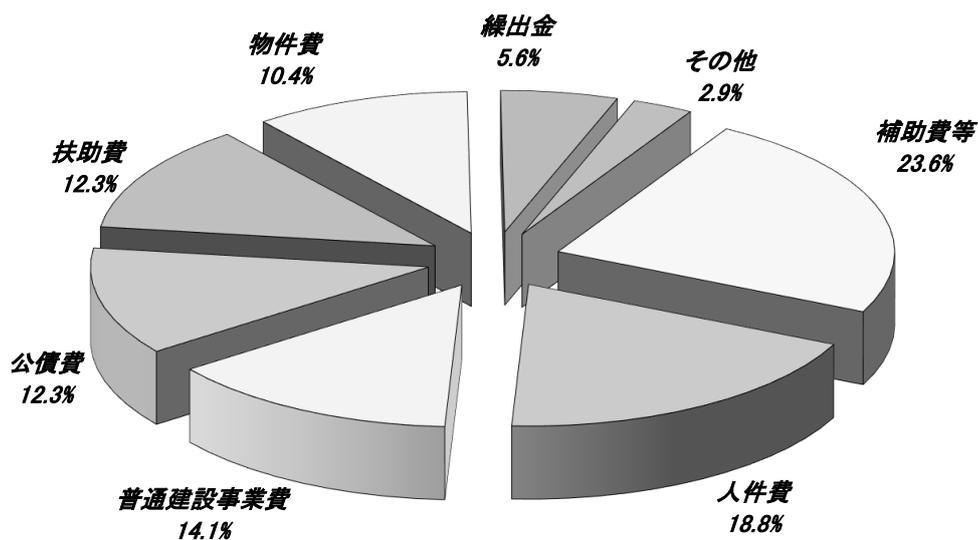


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	令和6年度		令和5年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,698,465	18.8	1,672,426	21.6	26,039	1.6
物件費	935,452	10.4	913,596	11.8	21,856	2.4
維持補修費	60,621	0.7	56,806	0.7	3,815	6.7
扶助費	1,106,966	12.3	1,105,200	14.3	1,766	0.2
補助費等	2,132,499	23.6	1,072,561	13.9	1,059,938	98.8
普通建設事業費	1,268,984	14.1	827,967	10.7	441,017	53.3
公債費	1,108,650	12.3	1,213,308	15.7	△104,658	△8.6
積立金	82,297	0.9	85,805	1.1	△3,508	△4.1
投資及び出資金	100,151	1.1			100,151	皆増
繰出金	506,615	5.6	762,031	9.9	△255,416	△33.5
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	20,000	0.2	20,000	0.3		
歳出合計	9,021,000	100	7,730,000	100	1,291,000	16.7

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	令和6年度		令和5年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	258,415	2.9	266,605	3.4	△8,190	△3.1
2. 給 料	609,663	6.8	615,915	8.0	△6,252	△1.0
3. 職 員 手 当	443,763	4.9	431,550	5.6	12,213	2.8
4. 共 済 費	266,939	3.0	252,104	3.3	14,835	5.9
7. 報 償 費	40,749	0.5	32,221	0.4	8,528	26.5
8. 旅 費	2,725	0.0	2,837	0.0	△112	△3.9
9. 交 際 費	1,050	0.0	1,700	0.0	△650	△38.2
10. 需 用 費	228,933	2.5	230,985	3.0	△2,052	△0.9
11. 役 務 費	66,670	0.7	61,777	0.8	4,893	7.9
12. 委 託 料	768,358	8.5	702,629	9.1	65,729	9.4
13. 使用料及び賃借料	136,487	1.5	144,438	1.9	△7,951	△5.5
14. 工 事 請 負 費	1,209,653	13.4	784,067	10.1	425,586	54.3
15. 原 材 料 費	1,991	0.0	1,997	0.0	△6	△0.3
16. 公 有 財 産 購 入 費	11,809	0.1	18,212	0.2	△6,403	△35.2
17. 備 品 購 入 費	20,992	0.2	19,487	0.3	1,505	7.7
18. 負担金、補助及び交付金	2,144,555	23.8	1,081,862	14.0	1,062,693	98.2
19. 扶 助 費	928,525	10.3	939,383	12.2	△10,858	△1.2
20. 貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
22. 償還金、利子及び割引料	1,169,904	13.0	1,273,792	16.5	△103,888	△8.2
23. 投 資 及 び 出 資 金	100,151	1.1			100,151	皆増
24. 積 立 金	82,297	0.9	85,805	1.1	△3,508	△4.1
26. 公 課 費	456	0.0	303	0.0	153	50.5
27. 繰 出 金	506,615	5.6	762,031	9.9	△255,416	△33.5
28. 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.3		
歳 出 合 計	9,021,000	100	7,730,000	100	1,291,000	16.7

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和6年1月末人口 16,794人で算出

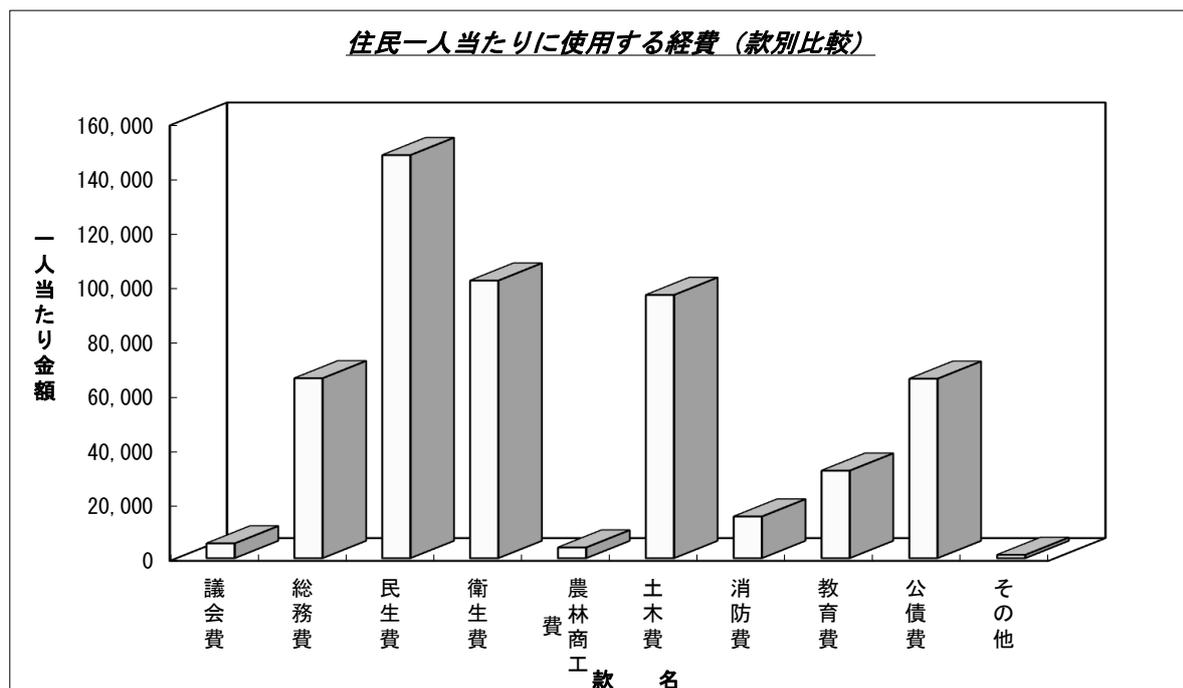
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	113,351 円	
町	民	税		59,934 円	
固	定	資	産	税	45,438 円
軽	自	動	車	税	2,631 円
町	た	ば	こ	税	5,348 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

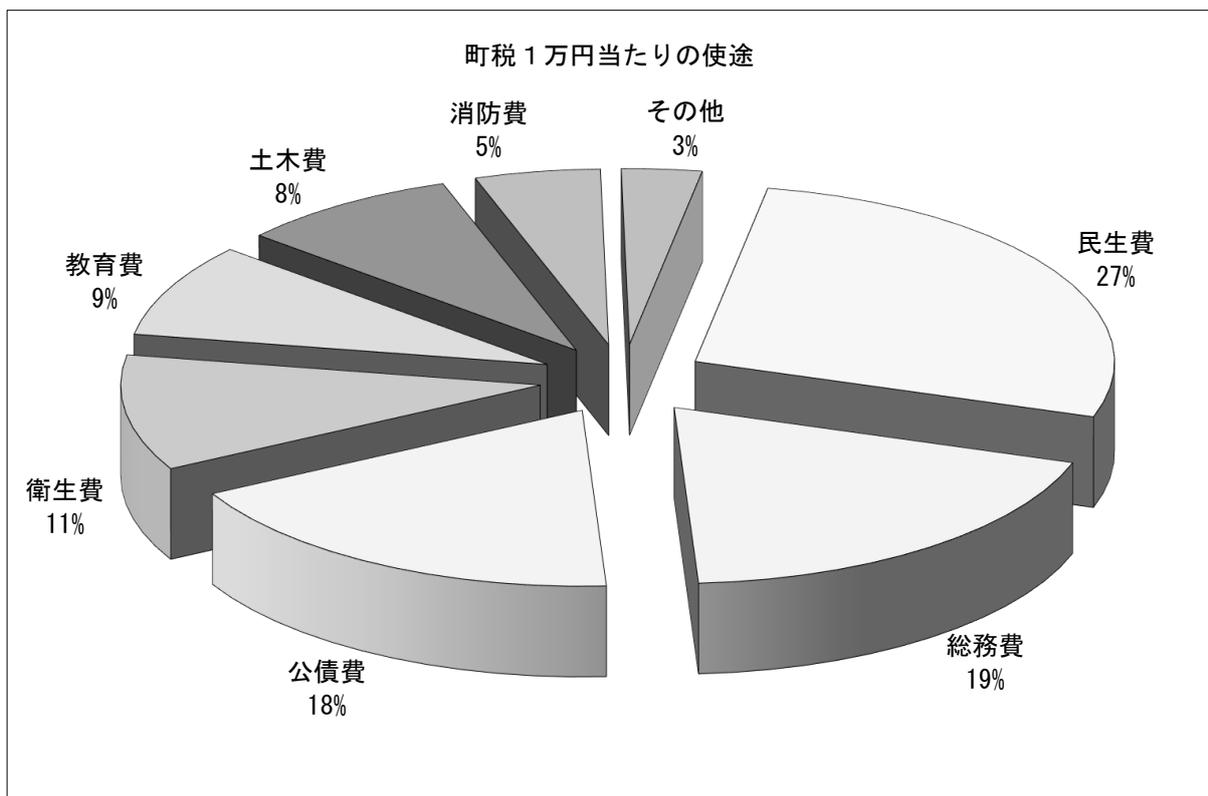
◎ 総	額	537,156 円			
議	会	費	5,416 円		
総	務	費	66,193 円		
民	生	費	148,085 円		
衛	生	費	102,058 円		
農	林	商	工	費	3,901 円
土	木	費	96,794 円		
消	防	費	15,314 円		
教	育	費	32,185 円		
公	債	費	66,015 円		
そ	の	他	1,195 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	197 円	2.0%
総 務 費	1,898 円	19.0%
民 生 費	2,731 円	27.3%
衛 生 費	1,063 円	10.6%
農 林 商 工 費	63 円	0.6%
土 木 費	851 円	8.5%
消 防 費	484 円	4.8%
教 育 費	858 円	8.6%
公 債 費	1,805 円	18.1%
そ の 他	50 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和6年度当初予算案	令和5年度当初予算	増減額	増減率
9,021,000	7,730,000	1,291,000	16.7

本町の財政状況は、地方交付税の増収など改善の傾向がみられるものの、今後も厳しい状況が続く見込みとなっており、住民の高齢化や人口減少により、町税の増収が見込めないなか、歳出では社会保障関係経費や公共施設・社会インフラの老朽化対策など引き続き取り組まなければならない課題に加え、物価高騰が続く社会情勢への対応も新たな課題となっています。

令和6年度予算については、一定の行政サービス水準を維持しながら住民にとってより良い生活環境の形成に必要な事業を進め、これからの河合町の指針となる計画の策定を行うとともに、事業やイベントの見直しを行うなど既存事業の再検討を行いつつもまちづくりの根幹となる重要施策については積極的に推進していくことを念頭に予算編成を行いました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、90億2千1百万円で、前年度に比べて12億9千1千万円、16.7%の増加となっています。

予算総額が前年度より増加となる主な理由は、歳出ではごみ処理広域化に係る施設の建設に伴う一部事務組合負担金、内水対策事業に係る貯留施設設置工事、旧第三小学校跡地の利活用に係る第2期工事や人事院勧告に準拠した人件費の増加によるものです。

歳入では、町税が固定資産の評価替えや定額減税による個人町民税の減収補てん特例交付金への財源振替等により約5千3百万円、2.7%の減少となっているものの、地方交付税では、約1億8千8百万円、7.6%の増加となっています。

町債は、各建設事業及び一部事務組合への負担金に充てるため、約9億7千2百万円、105.0%増加しています。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主な一般財源総額は約51億3千8百万円で、1億5千4百万円、3.1%の増加と見込んでいます。

また、これらの一般財源以外の歳入においても可能な限り見積もりを行うとともに、国・県からの補助金や地方債制度を積極的に活用して財源の確保に努めています。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1,974,000	2,050,000	△76,000	△3.7

令和6年度予算案は、1,974,000千円で令和5年度に比べ76,000千円3.7%の減少となっている。

これは、医療費等については物価上昇に伴い増加傾向にあるが、団塊の世代の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行する影響が大きく、それに伴う被保険者数の減少によるものである。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1,660	1,300	360	27.7

令和6年度予算案は1,660千円で、令和7年1月末の組合解散に伴い、組合基金の返還及び令和7年2月1日からの管理費用の発生に伴い、令和5年度と比べて、360千円、約28%の増加を見込んでいる。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行ってありますが、令和7年1月末日での組合解散により、令和7年2月以降の回収に係る一連の事務は、住宅課にて行う予定です。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
2,123,000	2,059,000	64,000	3.1

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 16,817千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,996,465千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 106,775千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 2,943千円

(5) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
536,000	485,000	51,000	10.5

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和6年度予算案は、536,000千円で令和5年度に比べ51,000千円10.5%の増となっている。これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。

(6) 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収入	549,192	547,974	1,218	0.2
支出	549,006	533,800	15,206	2.8

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収入	188,416	750,900	△562,484	△74.9
支出	174,654	732,053	△557,399	△76.1

令和6年度水道事業会計予算案は、経営状況を示す3条予算の収益的収支の収入面の、給水収益では、前年度比7,837千円1.6%の減となっている。

その他営業収益は、前年度比5,583千円17.6%の増となっている。また、営業外収益では前年度比3,472千円8.8%の増となっている。

支出面では、営業費用で前年度比22,907千円4.5%の増となり、営業外費用では、前年度比4,701千円25.6%の減となっている。予備費で前年度対比3,000千円75%の減となっている。4条予算の資本的収支については、収入において企業債及び長期貸付金返還金等で、収入総額188,416千円、前年度比562,484千円74.9%の減となり、支出においては企業債償還金、新規事業として、中山台地区舗装改修工事、県道天理・王寺線道路改良工事に伴う配水管布設替工事、配水管布設替工事(ACP更新工事)、また、県道天理・王寺線道路改良工事に伴う配水管布設替工事詳細設計、管路更新に伴う基幹管路配水管布設替詳細設計の業務も併せて行い、支出総額174,654千円、前年度比557,399千円76.1%の減となっている。

(7) 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収入	719,481	—	—	—
支出	719,481	—	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収入	314,560	—	—	—
支出	449,111	—	—	—

令和6年度下水道事業会計予算案は、経営状況を示す3条予算の収益的収支の収入面の、下水道使用料では、水洗化人口の減少により前年度比1,601千円0.7%の減で、収益的収入総額719,481千円となっている。支出面では、営業外費用で、企業債償還金利子の減少により前年度比4,312千円9.8%の減で収益的支出総額719,481千円となっている。

4条予算の資本的収支については、収入において企業債で、前年度比34,400千円25.8%の増、国庫補助金では補助対象事業の減少により前年度比6,000千円18.2%の減となっており、資本的収入総額は、314,560千円となっている。支出においては、新規事業として、公共下水道管布設工事（広瀬台）、継続事業として、公共下水道管耐震化工事、河合町流域関連公共下水道事業全体計画策定（見直し）委託業務も併せて行い、収益的支出総額は449,111千円となっている。